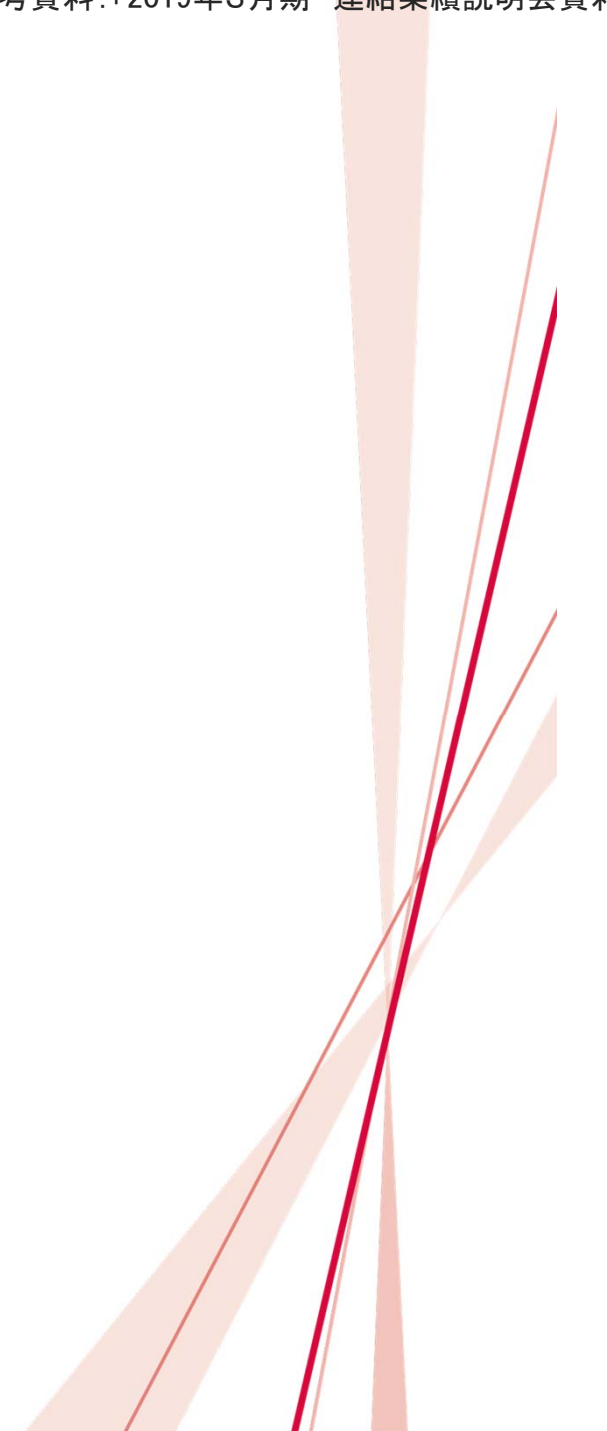


2019年3月期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード:3774）
2019年5月14日



アジェンダ

- I. 2019年3月期 総括 P. 2
- II. 2020年3月期 事業目標 P. 3
- III. 2019年3月期 連結業績 P. 4 ~ 16
- IV. 各サービスの進展 P. 17 ~ 18
- V. 2020年3月期 連結業績見通し P. 19 ~ 20
- VI. その他情報 P. 21 ~ 22

I. 2019年3月期(FY18) 総括

%, YoY=前年同期比
 (※)米国会計基準改訂の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での利益

売上高	1,923.3億円	+9.2%	Adjusted EBITDA ^{*1}	204.2億円	+6.8%	1株当たり年配当額	27.00円
売上総利益	290.0億円	+2.7%	実質税引前利益 ^{(※)*2}	60.2億円	△7.4%	実質配当性向 ^(※)	35.0%
営業利益	62.1億円	△8.2%	実質当期純利益 ^{(※)*3}	34.8億円	△17.1%		

法人ストック売上 想定以上の積み上げで事業基盤強化 IoT需要に向けフルMVNO・NWサービス機能強化等でビジネスアセット蓄積

法人NWサービス 機能強化・ストック積み上げ

- 法人ストック売上 +9.1% ※ストック売上から個人・MVNE売上除外
 - セキュリティ +16.9% SOC・ゲートウェイサービス等牽引
 - クラウド +12.2% マルチ・プライベートクラウド需要獲得
 - オムニバス +83.2% 企業ネットワークのリプレイス需要促進

SI収益性大幅改善 サービス連携で事業規模継続拡大

- SI粗利率 FY17 11.3% → FY18 14.3%
- 組織改組・稼働管理強化でSE高稼働維持、不採算案件生じず
 - 継続効果・ナレッジ展開で粗利率継続向上を展望
- クラウド・NWサービスと連携したSIで差別化

白井DC 1期棟オープン 将来の拡張・コスト低減能力確保

- 6,000ラック超まで拡張可能、今後の東日本クラウド拠点へ
- 分散するサービス設備等順次集約、保有・集約効果で将来コスト低減

フルMVNO 拡販・サービス開発で差別化推進

- フルMVNO売上 予算超過の6.6億円
 - ネットワークカメラ需要・訪日プリペイドSIM販売好調
- チップSIM、IoT応援パック等を期中にサービス提供開始
- トレーサビリティ、走行データ分析等潜在IoT案件数300件超

国際事業 立ち上げから収穫フェーズへ

- 売上 75.7億円 利益 1.3億円、アジア子会社全体で黒字化
- NW・SIに加えGDPRコンサル他ソリューション展開

DeCurret 登録制度後 初の新規業者として開業

- 19年3月 事業者登録、4月 仮想通貨現物取引サービス開始
- 法人株主他と連携した決済基盤サービス開始に向け準備中

JOCDN コンテンツ配信需要継続増加中

- 大口コンテンツ事業者のデータ転送収容を順次移行中
- 大手衛星放送WOWOW資本参加(19年4月)

業績

ストック売上積み上げ・SI利益率改善等 想定以上に事業進展
 NTTドコモ モバイル接続料の年次低減水準が小さく業績は増収減益

*1 償却前営業利益 *2 税引前当期純利益 *3 当社株主に帰属する当期純利益

II. 2020年3月期(FY19) 事業目標

YoY=前年同期比

売上 2,040億円 (+6.1%YoY) 営業利益 70億円 (+12.8%YoY)

法人NW サービス

FY18戦略継続で安定した売上・利益成長ドライバーへ

- NW・モバイル・仮想デスクトップ・クラウド・オムニバス・エンドポイント等複合提供でデジタル・ワークプレイス*提供
- FY2020 に向けた更なるセキュリティ需要増加を幅広い・高信頼のセキュリティサービス群で刈り取り
 - ・ WANは大口顧客NW変更等で減収

IoT関連

フラッグシップ案件順次遂行、中期に向けた案件横展開へ

- IoTビジネス事業部新設し社内リソース集約
- 農業・工場・エネルギー・交通向けのソリューション等案件遂行

モバイル

フルMVNO他法人戦略強化で早期に利益改善

- フルMVNO売上目標 17億円規模、モバイル粗利 5億円規模増加
 - ・ FY19はフルMVNO固定費先行の反動増他
- FY18案件に加え、BtoBtoX でのチップSIM・eSIM等案件・商談推進
- 法人トラフィック確保によるモバイルインフラ効率向上を展望

クラウド

企業向け高付加価値・複合ソリューションでの差別化戦略継続

- 売上目標 225億円規模 マルチクラウド・UOM他で継続積み上げ
- 白井DCへの設備集約に向けた準備・インプリ推進

SI

クラウド・IoTでSI機能の優位性をより発揮、利益継続向上

- 事業規模拡大・継続効果によりSI粗利継続増加
- 国際事業 早期売上100億円規模到達を目指し 売上 87億円・営業利益 2億円規模目標

新規事業

- ◆ DeCurret 取引サービスレベルアップ・決済サービス開始(上期中)
- ◆ JOCDN 大口コンテンツ事業者のデータ転送 移行完了、パートナーシップ強化で配信需要継続取り込み

* デジタル技術を最大限活用し、仕事環境を整備することで「人」や「企業」を活かす戦略

Ⅲ - 1. 2019年3月期(FY18) 連結業績 サマリー

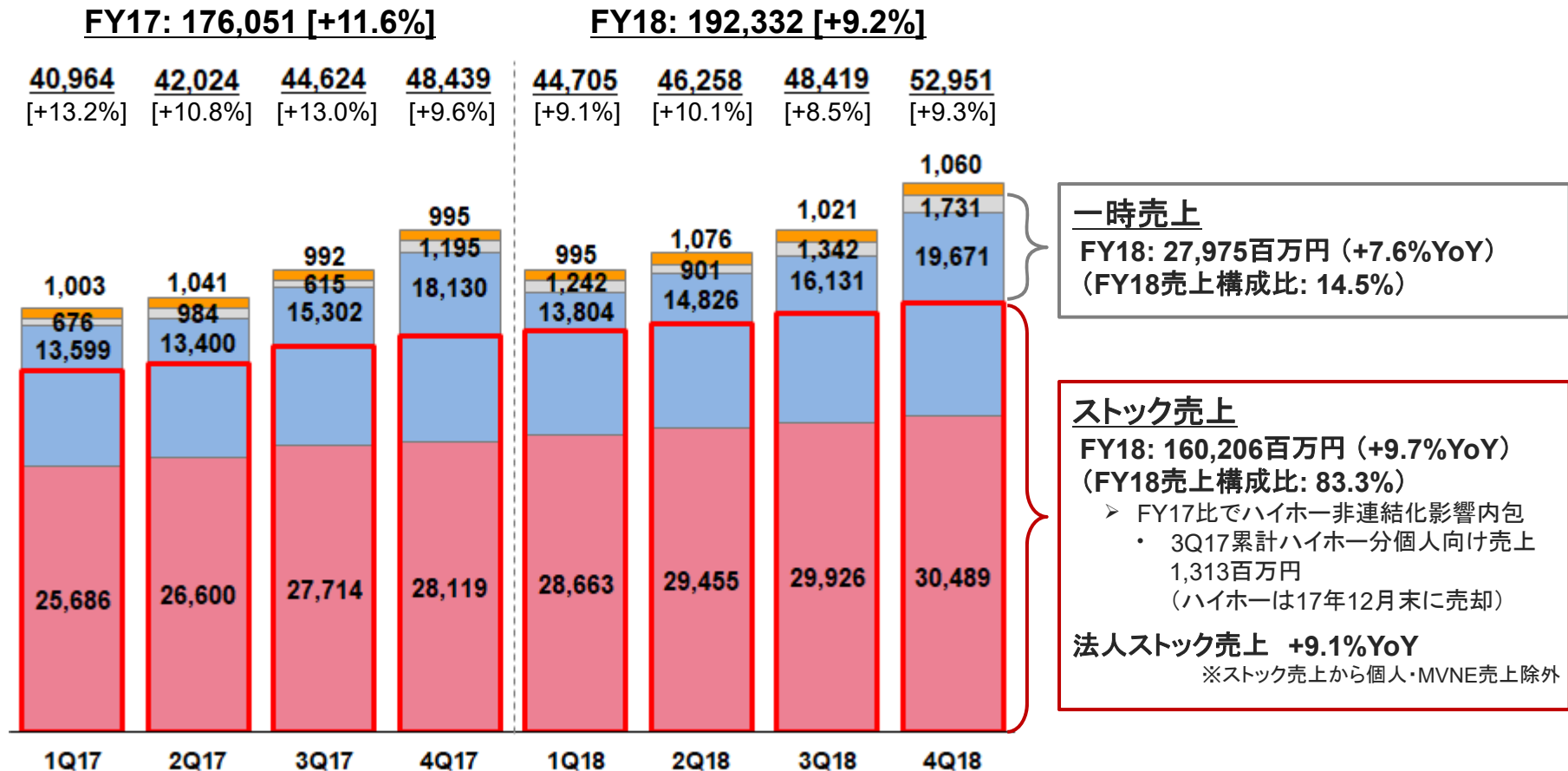
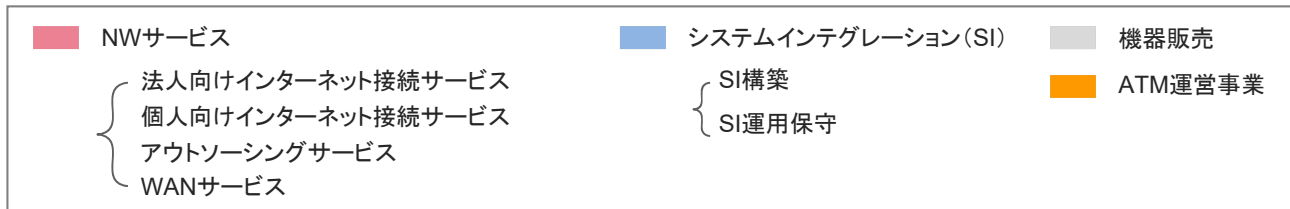
単位:億円

	売上高比	売上高比	前期比増減		売上高比
	FY18実績 (18年4月～19年3月)	FY17実績 (17年4月～18年3月)			FY18見通し (18年4月～19年3月)
売上高	1,923.3	1,760.5	+9.2%	+162.8	1,900
売上原価	84.9% 1,633.3	84.0% 1,478.2	+10.5%	+155.2	84.3% 1,602
売上総利益	15.1% 290.0	16.0% 282.3	+2.7%	+7.7	15.7% 298
販売管理費等	11.8% 227.9	12.2% 214.7	+6.1%	+13.2	12.0% 228
Adjusted EBITDA*1	10.6% 204.2	10.9% 191.3	+6.8%	+12.9	-
営業利益	3.2% 62.1	3.8% 67.6	△8.2%	△ 5.5	3.7% 70
実質 税引前当期純利益*2	3.1% 60.2	3.7% 65.0	△7.4%	△ 4.8	-
実質当社株主に 帰属する当期純利益*2	1.8% 34.8	2.4% 41.9	△17.1%	△ 7.2	-

*1 償却前営業利益 *2 米国会計基準改訂の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での利益

Ⅲ - 2. 営業収益(売上高)の推移

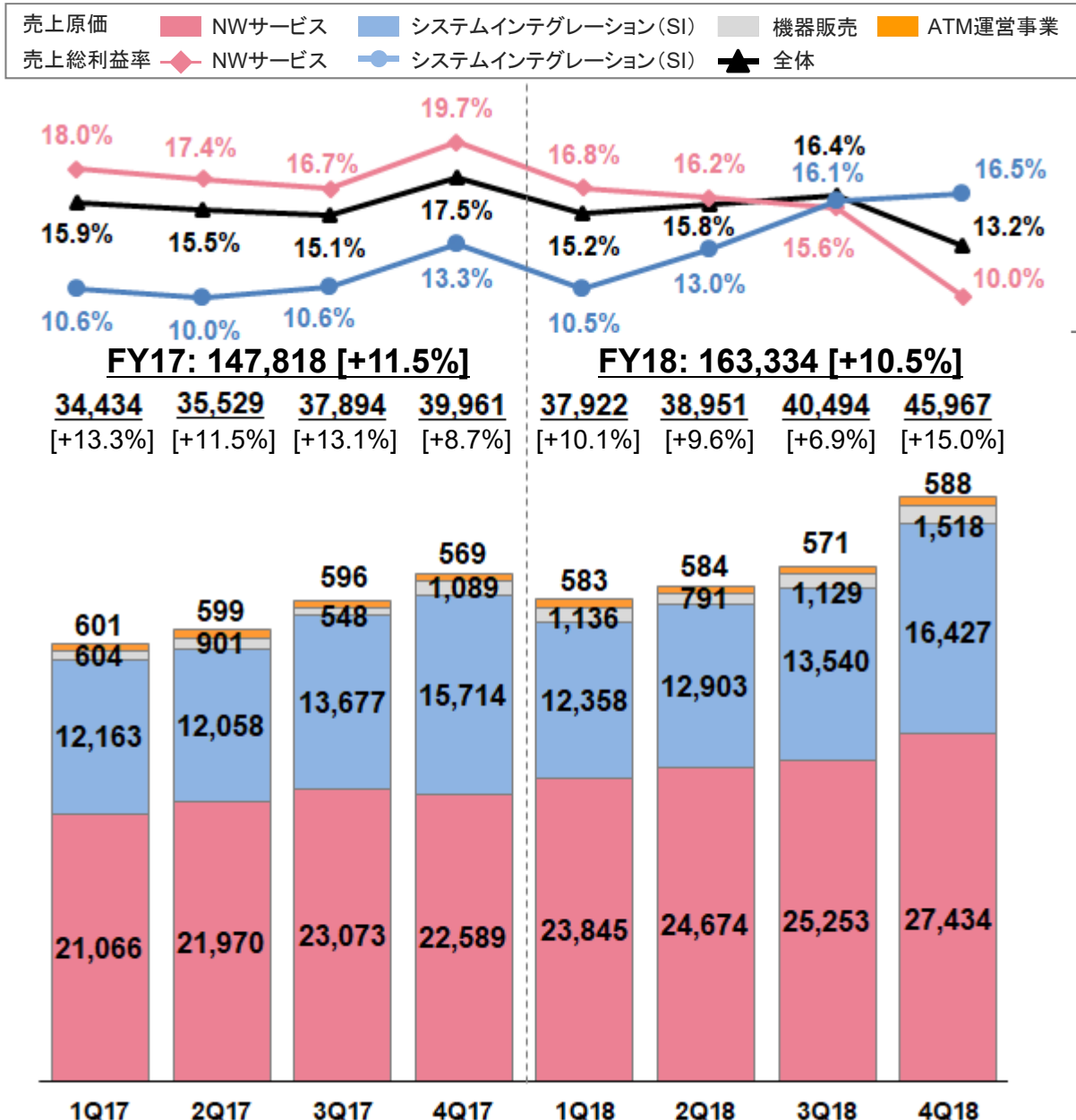
単位:百万円
[], YoY = 前年同期比



一時売上: システムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上(SI構築及び機器販売の合計)
 スtock売上: 継続提供にて月次計上される恒常的売上(法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計)

Ⅲ - 3. 売上原価・売上総利益率の推移

単位:百万円
[], YoY = 前年同期比



売上総利益

◆ 全体

- FY18: 28,998百万円 (+2.7%YoY)
- FY17: 28,233百万円 (+11.8%YoY)
- ・ FY18売上総利益率: 15.1%

◆ NWサービス

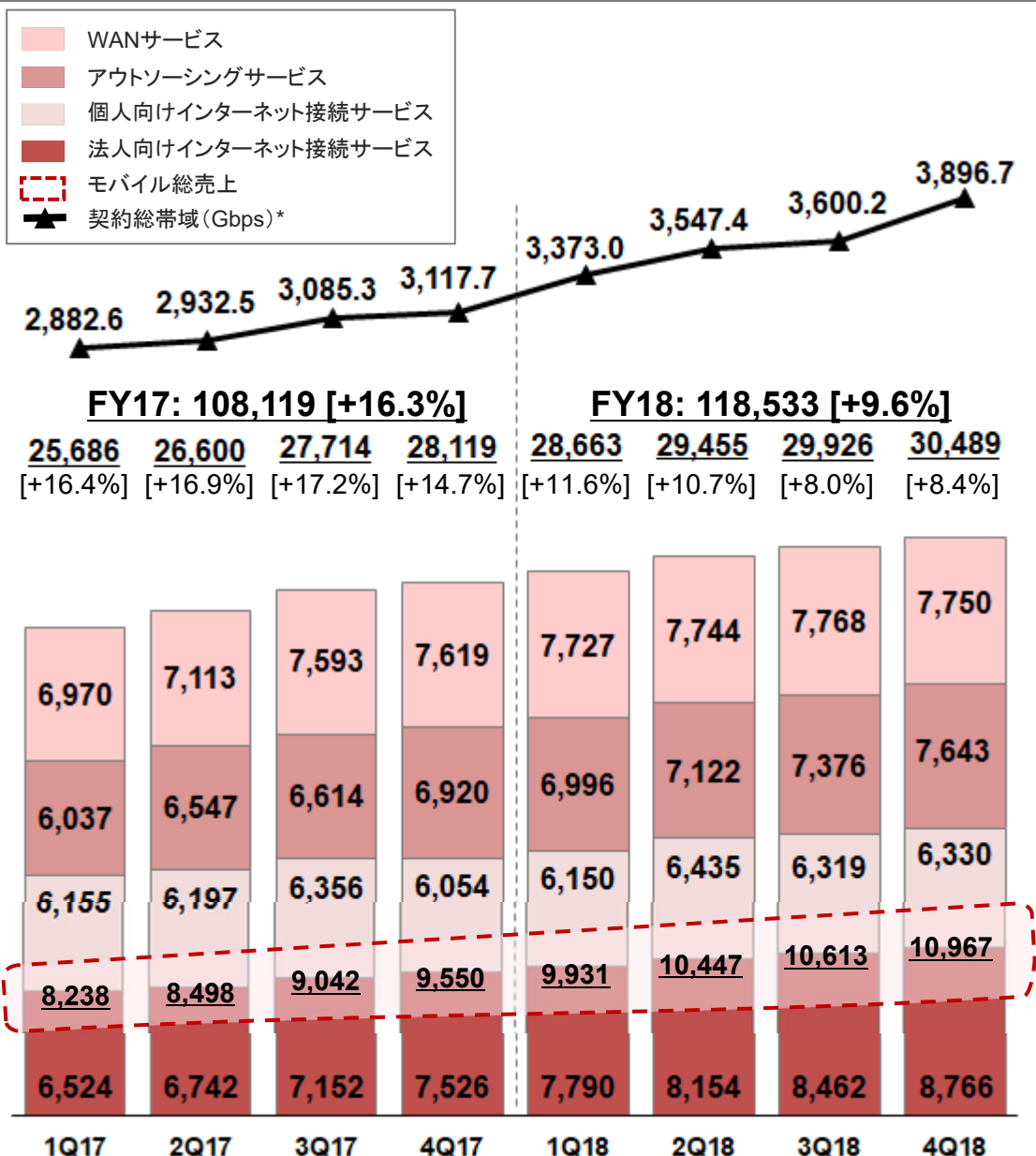
- FY18: 17,327百万円 (△10.8%YoY)
- FY17: 19,421百万円 (+16.9%YoY)
- ・ 19年3月改定のドコモ モバイルデータ通信料(帯域単価)は前年単価比5%減と低減率低く、4Q18で20.5億円の原価増加影響あり
- ・ フルMVNO関連固定費追加 3億円強/Q (18年3月～)内包

◆ SI

- FY18: 9,205百万円 (+35.0%YoY)
- FY17: 6,819百万円 (+0.9%YoY)
- ・ FY18売上総利益率: 14.3% (+3.0ポイントYoY)
- ・ 期初からのSE組織改組・稼働管理強化奏功、目立つ不採算案件なく品質改善で利益率改善基調

Ⅲ - 4. ネットワークサービス ①売上高の推移

単位:百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



NWサービス売上

◆ 法人向けインターネット接続サービス

- FY18: +18.7%YoY
- 4Q18: +16.5%YoY、+3.6%QoQ
 - ・ IPサービス売上増収継続 +4.5%YoY
 - ・ FY18末MVNE顧客数 149社(+12社YoY)

◆ 個人向けインターネット接続サービス

- FY18: +1.9%YoY
- 4Q18: +4.6%YoY、+0.2%QoQ
 - ・ 3Q17末ハイホー非連結化に伴う売上減影響内包しつつ売上増加(3Q17累計ハイホー分個人向け売上:1,313百万円)

◆ アウトソーシングサービス

- FY18: +11.6%YoY
- 4Q18: +10.4%YoY、+3.6%QoQ
 - ・ セキュリティ及びオムニバスの需要旺盛
 - ✓ FY18 セキュリティ売上 +16.9%YoY
 - ✓ FY18 オムニバス売上 +83.2%YoY

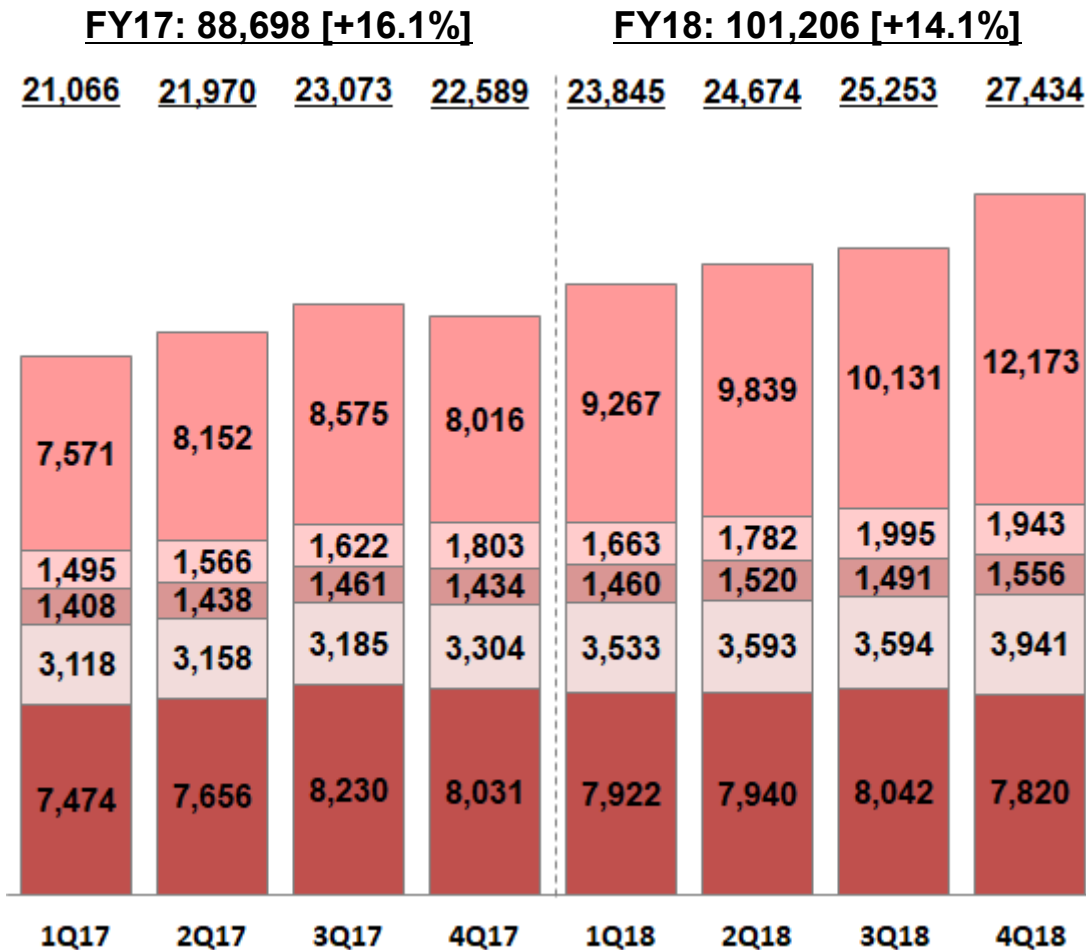
◆ WANサービス

- FY18: +5.8%YoY
- 4Q18: +1.7%YoY、△0.2%QoQ
 - ・ FY18は案件積み上げのなか大口WAN個別案件のモバイル移行後ろ倒しもあり増収継続、FY19はWAN大口個別案件要因で減収見込み

* 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービス含む)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域の乗算で算出
 © Internet Initiative Japan Inc.

Ⅲ - 4. ネットワークサービス ②原価の推移

単位:百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



NWサービス原価

- FY18: +14.1%YoY
- 4Q18: +21.5%YoY、+8.6%QoQ
 - ・ ドコモ モバイルデータ通信料改定にて、4Q18に20.5億円の費用増(想定14%減・実績5%減との差分)を外注関連費に計上
 - ・ オムニバス・セキュリティ等の継続サービス開発・機能強化等により外注関連・人件関連・設備関連費増加

◆ ドコモMVNOに係るデータ通信料取り扱い (MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY18・FY17分データ通信料(帯域単価)は19年3月に前年単価比5.0%減と改定
- FY18期中は過去実績・仮請求水準等に基づきデータ通信料14%減と想定し四半期決算(従前運営通り)
 - ✓ 過去実績:18年3月時 18%減
17年3月時 14%減
 - ✓ 仮請求水準:18年4月より15%減で仮請求との運用(FY17と同水準の仮請求設定)
- 4Q18で想定14%減と実績5%減との差分で20.5億円の費用増影響(4Q17は想定14%減と実績18%減の差分で8.9億円の費用減効果)
- FY19・FY18分データ通信料は20年3月頃に改定見込み。先じてFY19データ通信料は19年4月より前年単価比5%減で仮請求との運用(FY19期中のモバイル接続料は、19年3月改定実績・FY19仮請求水準他を鑑み想定)

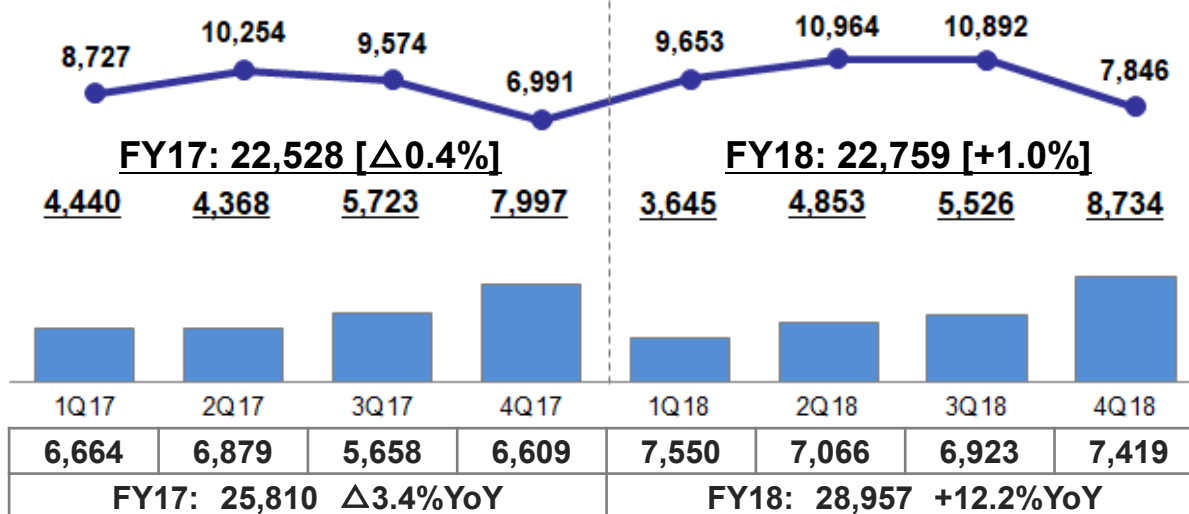
* 外注関連費には、データ通信料等に係るモバイル関連費用、データセンター利用料、サポートセンター運営費用等を含む

Ⅲ - 5. システムインテグレーション(SI)①売上高等の推移

単位:百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比

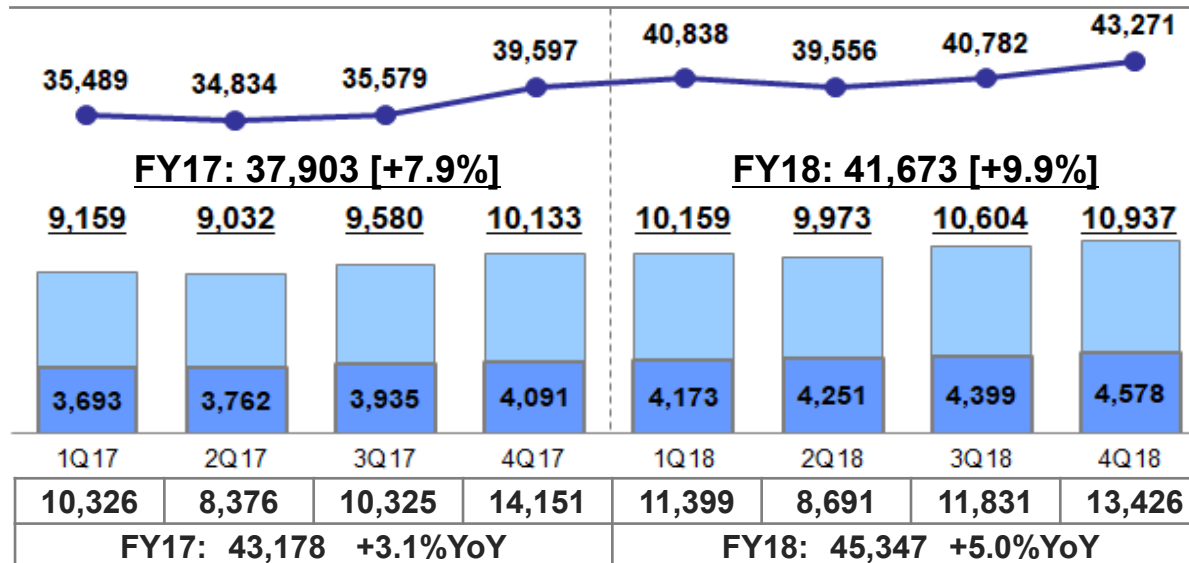
■ SI 構築売上高 ■ SI 運用保守売上高 ■ 内クラウド売上高 ● 受注残高(含む機器販売) 数値 受注金額(含む機器販売)

SI構築



- 4Q18売上: +9.2%YoY、+58.0%QoQ
- 4Q18受注: +12.3%YoY
4Q18末受注残: +12.2%YoY
・受注環境引き続き良好
- 4Q18受注の大型SI案件:
・大手サービス事業者向け仮想デスクトップ
・大手金融機関向け業務NWシステム
・大手金融機関向けインターネット環境更改
・大手学習塾向けクラウド移行 等
- クラウド・NWサービス連携のSIで差別化

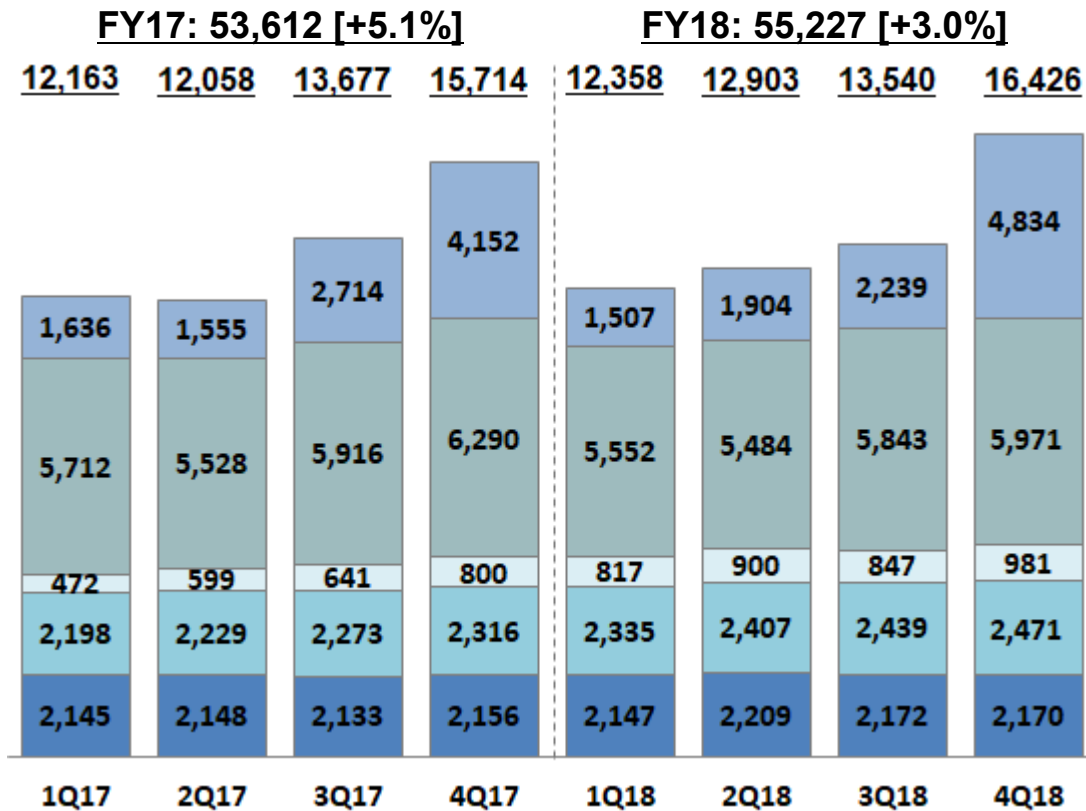
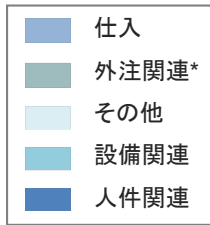
SI運用保守



- 4Q18売上: +7.9%YoY、+3.1%QoQ
- システム構築からの運用案件積み上げ及びプライベートクラウド売上継続伸長
・FY18 SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +12.4%YoY
・FY18 SI運用保守売上のうちシステム構築からの運用案件売上: +8.3%YoY
- FY18 IJ Raptorサービス売上 25億円(+26.5%YoY)
・ASP型高速為替取引システム(2010年～): DeCurret・野村證券・ソニー銀行等へ提供

Ⅲ - 5. システムインテグレーション(SI) ②原価の推移

単位:百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



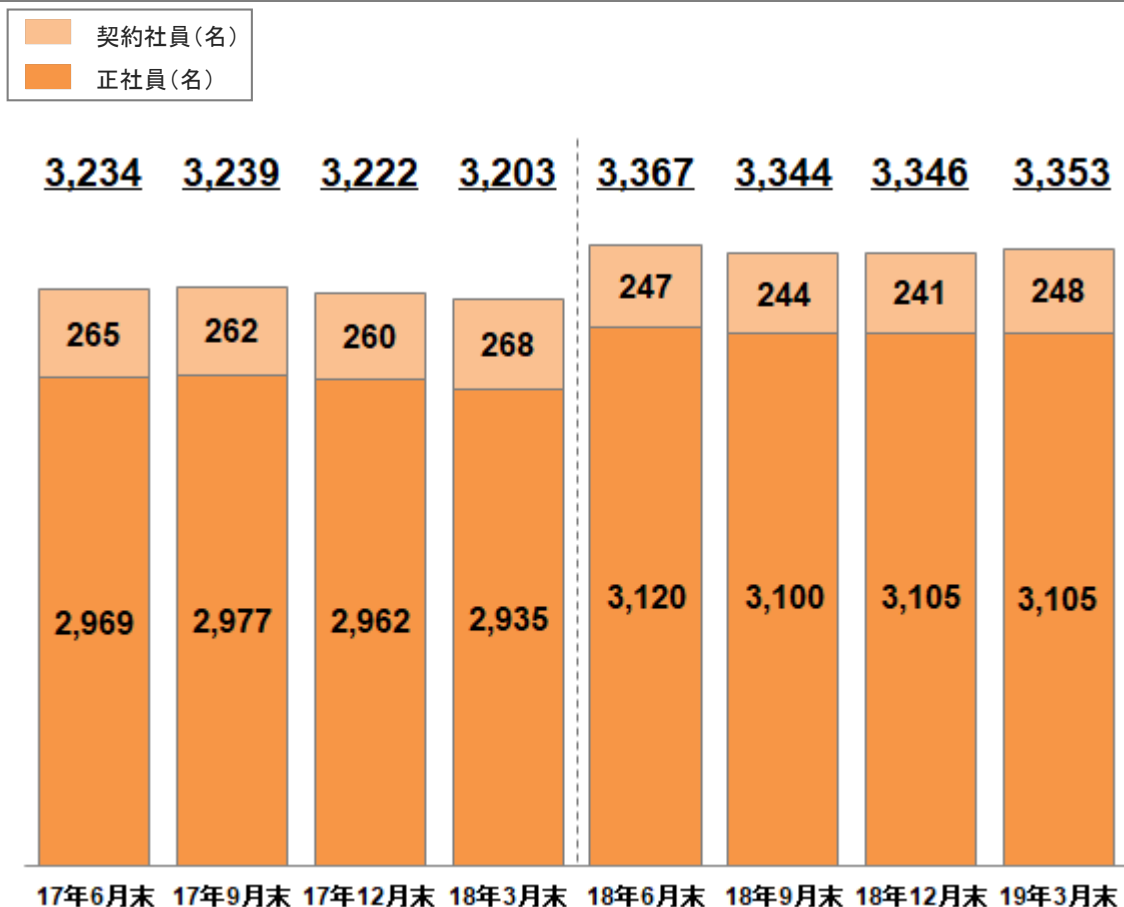
SI原価

- FY18: +1,615百万円YoY
- 外注関連費は期初からのSE組織改組・稼働管理強化を反映しYoY減
 - 4Q18末SI関連外注人員数: 1,102名 (+48名YoY、△6名QoQ)
- 設備関連費はQoQ微増
 - 西日本IIJ GIO P2 基盤(松江データセンター) 18年6月より順次提供開始、償却・保守費等順次増加
- 不採算案件なく品質改善で利益率改善

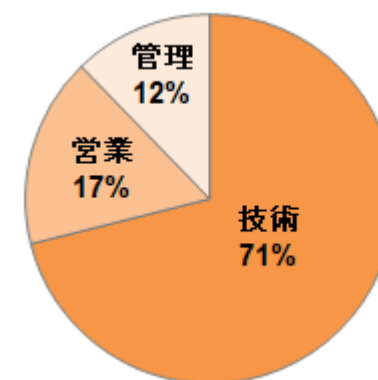
* 外注関連費には、SIプロジェクトに係る外注人員費用等を含む

Ⅲ - 6. 連結従業員数の推移

YoY = 前年同期比



分野別人員構成



人件関連費用

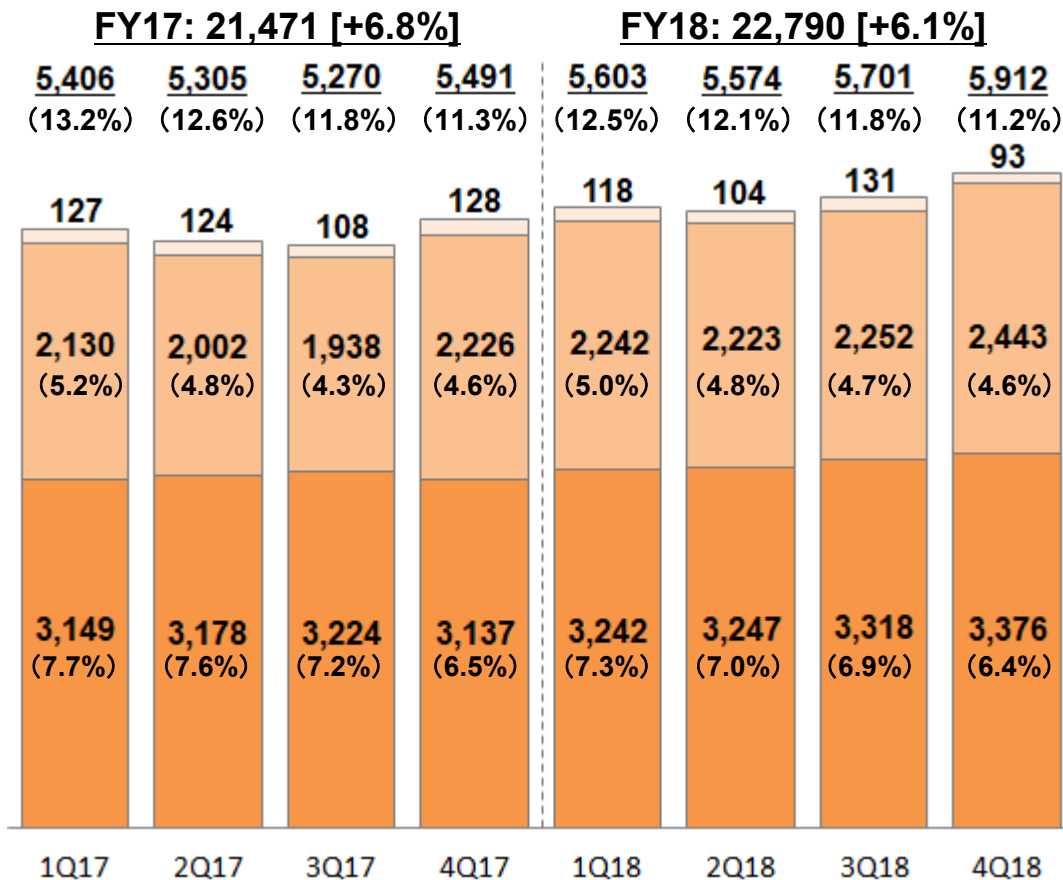
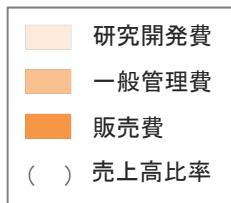
単位:百万円、()=売上高比率

1Q17	2Q17	3Q17	4Q17	1Q18	2Q18	3Q18	4Q18
5,797 (14.2%)	5,784 (13.8%)	5,775 (12.9%)	5,843 (12.1%)	5,909 (13.2%)	6,053 (13.1%)	5,875 (12.1%)	6,016 (11.4%)
FY17: 23,199 (13.2%)+5.6%YoY				FY18: 23,853 (12.4%)+2.8%YoY			

- ◆ 19年4月入社新卒社員数: 171名 (18年4月:175名、17年4月:148名)
- ◆ FY19従業員増加は、中途採用含めFY18比純増数強化
- ◆ 報酬体系改定等でFY19人件関連費増は従前より大きい見込み

Ⅲ - 7. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

単位:百万円
[]、YoY = 前年同期比



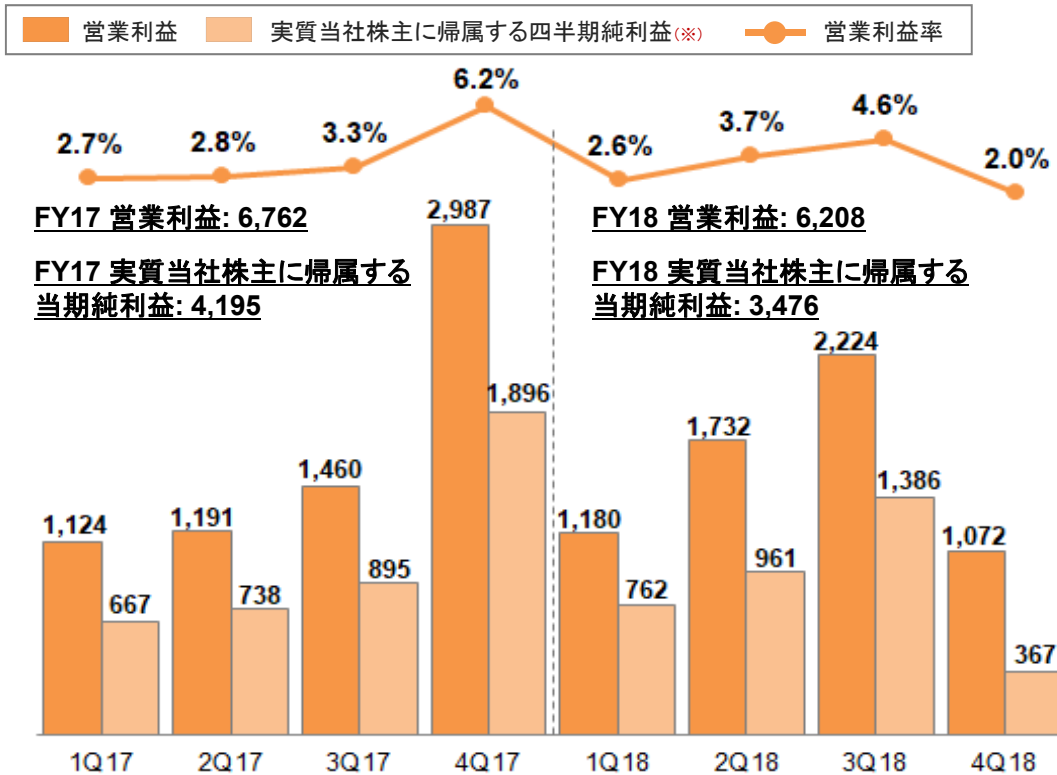
SG&A

- ◆ **販売費**
 - FY18: +3.9%YoY
 - ・ 人件関連費用・外注関連費用等増加
- ◆ **管理費**
 - FY18: +10.4%YoY
 - ・ 人件関連費用等増加
 - 4Q18
 - ・ 除却179百万円等で3Q18比増加
- ◆ **計画通り着地**
 - FY18 SG&A計画 228億円

Ⅲ - 8. 利益の推移

単位:百万円
YoY=前年同期比

(※)米国会計基準改訂の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での数値



324	743	390	1,128	424	932	743	714	法人税・住民税・事業税等(※)
109	△245	113	△290	△26	△223	△57	△456	法人税等調整額*(※)
36	41	24	33	△31	7	△46	△249	持分法投資損益
△42	△47	△39	△42	△41	△45	△45	△47	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

*法人税等調整額の△は、法人税・住民税・事業税等のマイナス

利益

- ◆ **実質税引前当期純利益(※)**
 - FY18: 6,023百万円(△7.4%YoY)
 - ・雑収入: 96百万円、受取配当金: 87百万円、支払利息: 402百万円
- ◆ **実質当社株主に帰属する当期純利益(※)**
 - FY18: △17.1%YoY
 - ・FY18 DeCurret(出資比率35%)に係る持分法投資損失 503百万円 (1Q: 62百万円、2Q: 86百万円、3Q: 124百万円、4Q: 231百万円)
 - ✓ FY18 DeCurret持分法損失は約6億円との当初想定(FY19計画 損失7億円規模、FY20に持分法黒字展望)
 - ・非支配持分利益: 178百万円
- ◆ **配当見直し変更なし**
 - 上場株式の評価損失はC/Fに影響せず配当水準へは勘案せず
 - 実質配当性向 35.0%(※)

IFRS適用によるP/L影響見込み

- ・19年3月期 有価証券報告書提出時よりIFRS適用
 - IFRSでは上場株式等評価損益とのP/L影響は生じず(B/S「その他の包括利益累計額」の増減で処理)
- ・19年3月期 決算短信・定時株主総会事業報告書はUS基準(株価変動によるP/L影響有り)
 - 19年3月期 有価証券報告書はIFRS(株価変動によるP/L影響無し、利益剰余金・包括利益水準がUS基準と異なる 他)

Ⅲ - 9. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	18年3月末	19年3月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	21,403	32,076	+10,673
売掛金	31,831	33,582	+1,751
たな卸資産	1,715	3,807	+2,092
前払費用(短期・長期)	16,409	18,035	+1,626
持分法適用関連会社に対する投資	5,246	4,838	△ 408
その他投資	11,374	10,808	△ 567
有形固定資産	46,414	46,933	+519
のれん・その他無形固定資産	8,787	8,423	△ 364
敷金保証金	3,422	3,381	△ 42
資産合計:	<u>153,449</u>	<u>166,852</u>	<u>+13,403</u>
買掛金・未払金	16,399	21,927	+5,528
未払法人税等	1,928	1,290	△ 638
借入金(短期・長期)	24,750	26,750	+2,000
リース債務(短期・長期)	16,577	18,035	+1,458
負債合計:	<u>79,460</u>	<u>90,599</u>	<u>+11,139</u>
資本金	25,512	25,519	+7
資本剰余金	36,176	36,226	+50
利益剰余金	8,404	16,023	+7,619
その他の包括損益累計額	5,075	△467	△ 5,542
自己株式	△1,897	△1,897	△ 0
当社株主に帰属する資本合計:	<u>73,270</u>	<u>75,404</u>	<u>+2,134</u>

米国会計基準改訂に伴う保有上場株式等評価損益の会計処理の変更による(詳細は本資料22頁をご参照下さい)

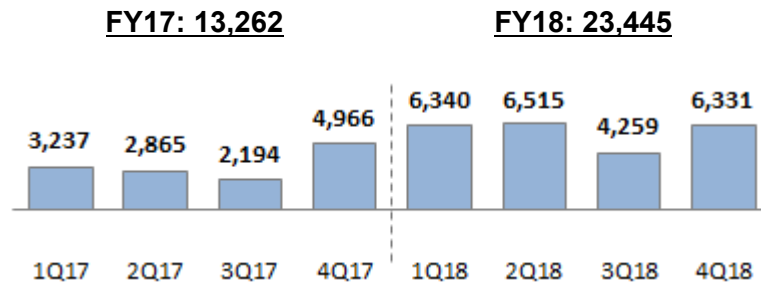
株主資本比率

18年3月末 47.7%
19年3月末 45.2%

Ⅲ - 10. 連結キャッシュ・フローの状況

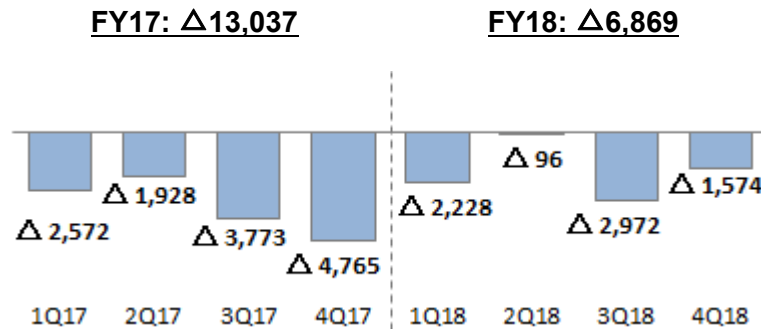
単位:百万円

営業キャッシュ・フロー



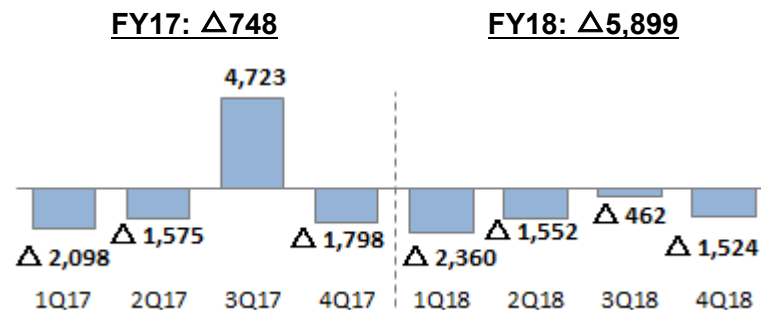
	FY18主内訳	前年同期比
当期純利益	2,893	△2,386
減価償却費等	14,211	+1,846
営業資産及び負債の増減	5,404	+8,929
その他投資に係る実現・未実現損益	1,110	+2,178

投資キャッシュ・フロー



	FY18主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△10,670	+5,101
有形固定資産の売却による収入 (主にリースバック取引)	3,079	△227
ファンド・株式等の売却による収入	565	△798

財務キャッシュ・フロー

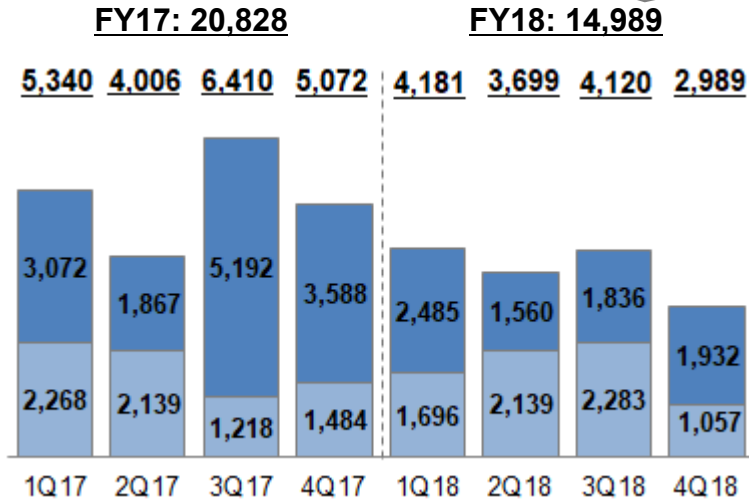
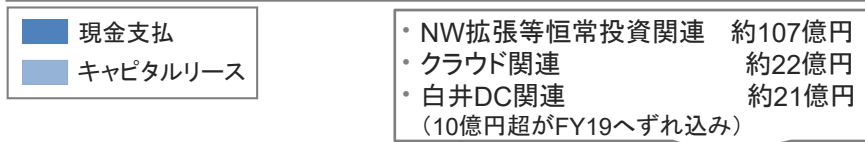


	FY18主内訳	前年同期比
キャピタル・リース債務の元本返済	△6,524	△800
配当金の支払い	△1,217	△0
銀行借入	2,000	△5,000

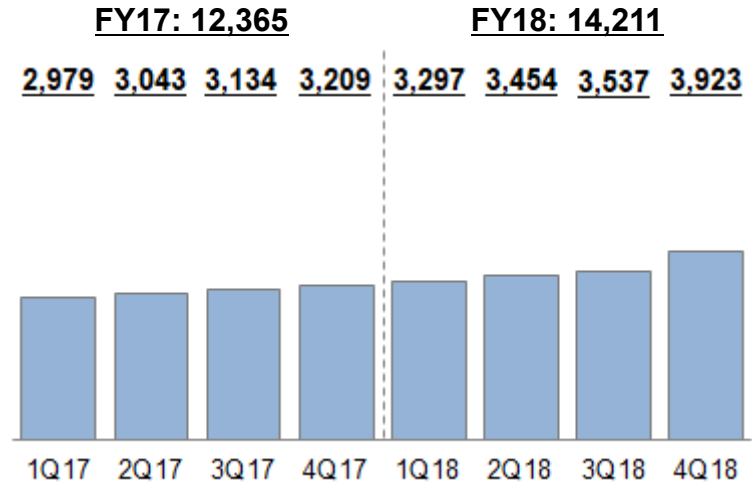
Ⅲ - 11. その他の財務データの状況

単位:百万円

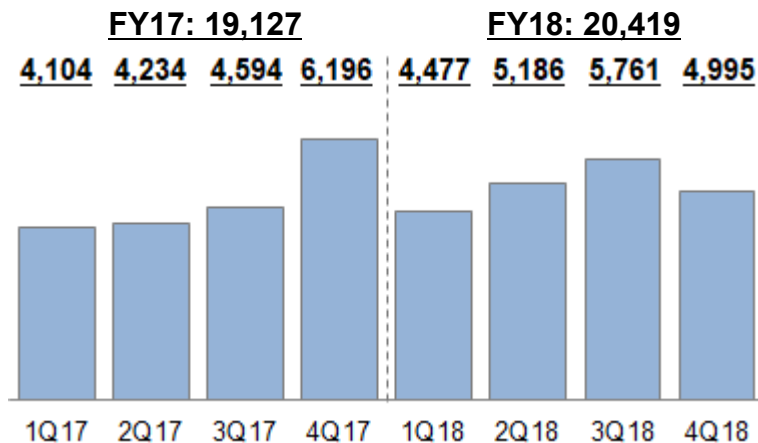
CAPEX (キャピタルリースを含む)



減価償却費等

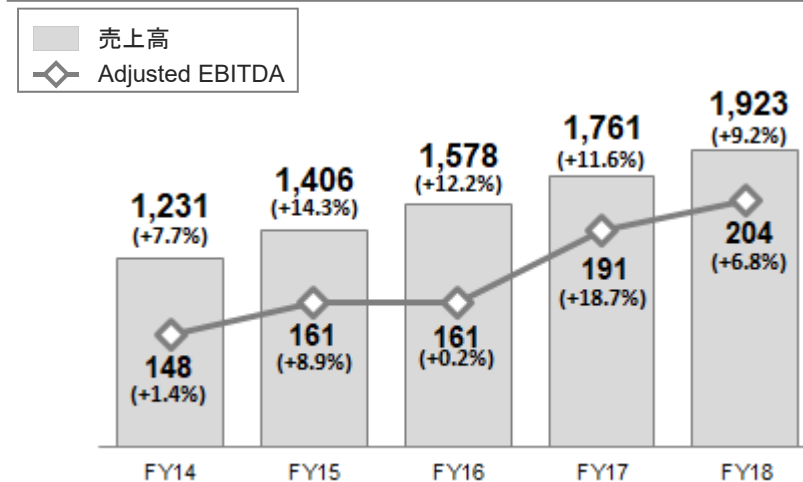


Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



売上高及びAdjusted EBITDA年度推移

単位:億円
()=前期比



IV - 1. FY2018の主要実績

YoY = 前年同期比

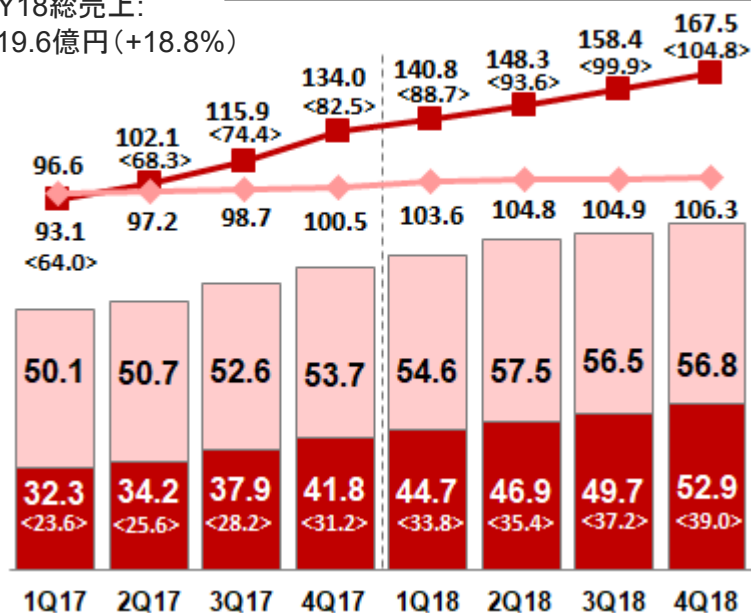
期初目標	当期実績
<p>ストック売上積み上げで利益底上げ</p>	<p>ストック売上 +9.7%YoY 想定以上の強い積み上げ <small>NWサービス売上* +11.0%YoY モバイル +18.8%YoY IP +4.5%YoY *ハイホー非連結化影響除外</small></p>
<p>SOC等セキュリティサービス機能強化</p>	<p>セキュリティサービス売上 +16.9%YoY <small>新仮想デスクトップ・廉価版SOC・エンドポイント新設等FY19積み上げに向けサービス拡充</small></p>
<p>IoT/M2Mで法人トラフィック確保</p>	<p>IoT需要に向けフルMVNOサービスラインアップ拡充 <small>ネットワークカメラ、ドライブレコーダー、スマートホーム/ファクトリー、予兆検知、水田センサー</small></p>
<p>フルMVNO売上 5億円超 <small>フルMVNO先行コスト吸収しNWサービス粗利増</small></p>	<p>フルMVNO売上 6.6億円 <small>訪日向け・SIMライフサイクル管理で伸長、FY19での固定費カバーに向け積み上げ ドコモ モバイル接続料の年次低減水準が小さくNWサービス粗利減少</small></p>
<p>クラウド売上 200億円 <small>マルチ・プライベートクラウド注力強化、利益継続改善</small></p>	<p>クラウド売上 201億円 <small>低負荷・リアルタイムクラウド移行ソリューション、統合運用監視UOMサービス機能追加</small></p>
<p>SE稼働向上でSI利益率改善</p>	<p>SI粗利率 3ポイント改善YoY <small>組織改組・管理強化で想定以上に改善、FY19も継続効果・ナレッジ横展開で継続改善</small></p>
<p>国際 売上70億円・営業利益1億円 <small>アジア子会社全体で黒字化</small></p>	<p>売上 75.7億円・営業利益 1.3億円 <small>アジア各拠点 SI・クラウド順次立ち上がり全体黒字化、GDPRソリューションも追い風</small></p>
<p>DeCurret 取引所サービス開始</p>	<p>登録制度後初の新規事業者登録 <small>19年4月 取引所現物サービス開始、決済・取引サービスレベルアップへ準備遂行</small></p>
<p>JOCDN CDNサービス本格立ち上げ</p>	<p>大口コンテンツ事業者のコンテンツ順次移行 <small>WOWOW等新たなビジネスパートナーも拡充</small></p>

IV - 2. 各サービスの主な指標実績

% = 前年同期比
 単位: 売上(億円)、回線数(万)
 IJモバイル(法人)、IJmio(個人)

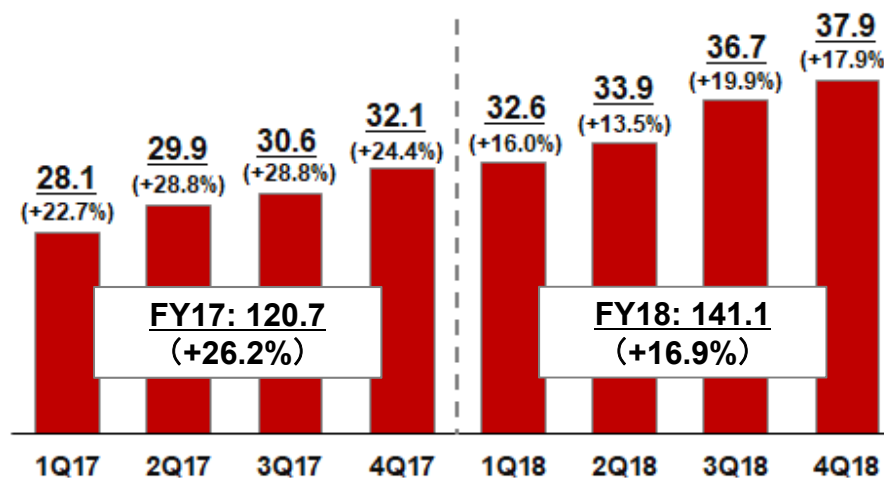
モバイル売上・回線数

- ◆ FY18末総回線数: 274.5万(+17.0%)
 回線数: ■ IJモバイル < > MVNE ◆ IJmio
 売上: ■ IJモバイル < > MVNE ◆ IJmio
- ◆ FY18総売上: 419.6億円(+18.8%)



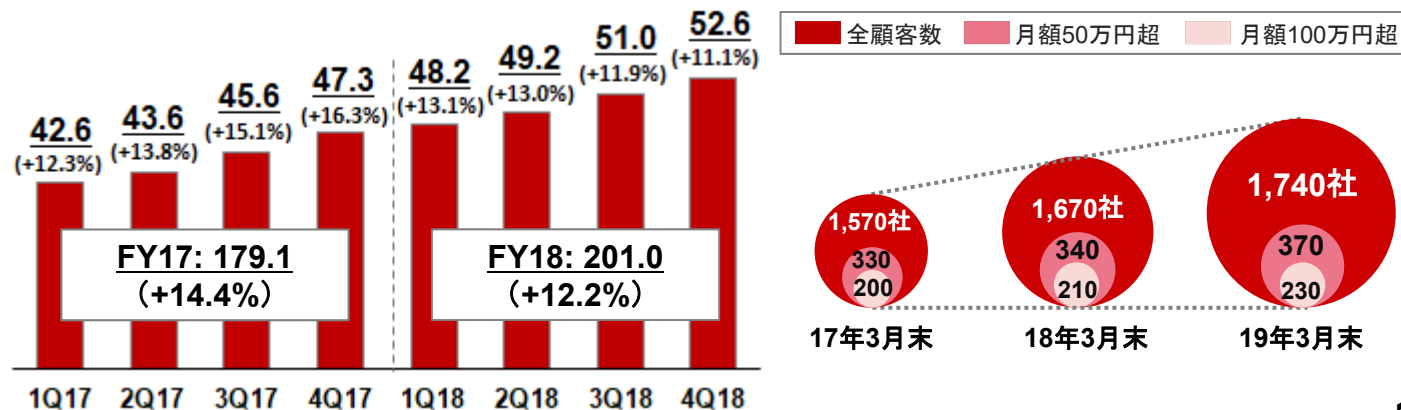
セキュリティサービス売上

- ◆ 総売上(サービス売上とセキュリティSI売上の合計):
 > FY17 146.2億円、FY18 167.7億円
- ◆ セキュリティサービス売上はアウトソーシングに計上
- ◆ FY17は大口自治体セキュリティクラウドとの個別要件あり



クラウド関連売上・顧客数

- ◆ 4Q18売上の主内訳:
 - > プライベート 38.1億円
 - > パブリック 6.8億円
 - > IJ Raptor 6.6億円
- ◆ 4Q18売上計上区分:
 - > 87% SI運用保守
 - > 13% アウトソーシング



V - 1. 2020年3月期(FY19) 連結業績見通し

YoY = 前年比
単位:億円

FY18実績(米国会計基準)

	売上高比 上期 (18年4月~18年9月)	売上高比 通期 (18年4月~19年3月)	YoY
売上高	909.6	1,923.3	+9.2%
売上原価	84.5%	84.9%	+10.5%
売上総利益	15.5%	15.1%	+2.7%
販売管理費等	12.3%	11.8%	+6.1%
営業利益	3.2%	3.2%	△8.2%
実質税引前 当期純利益 ^(※)	3.2%	3.1%	△7.4%
持分法損益	△0.2	△3.2	-
実質当社株主に 帰属する当期純利益 ^(※)	1.9%	1.8%	△17.1%

FY19見通し(IFRS)

	売上高比 上期 (19年4月~19年9月)	売上高比 通期 (19年4月~20年3月)	YoY
売上高	977	2,040	+6.1%
売上原価	85.5%	84.6%	+5.7%
売上総利益	14.5%	15.4%	+8.3%
販売管理費等	12.3%	12.0%	+6.8%
営業利益	2.3%	3.4%	+12.8%
持分法損益	△7	△6	-
税引前当期純利益	1.5%	3.1%	+4.6%
当社株主に 帰属する当期純利益	0.6%	1.7%	+0.7%

売上の前提
<ul style="list-style-type: none"> ◆ NWサービス +53億円規模YoY <ul style="list-style-type: none"> ➢ 法人NWサービス継続増加 ➢ 既存大口顧客モバイル移行等でWAN売上40億円規模減収 ◆ SI +64億円規模YoY <ul style="list-style-type: none"> ➢ クラウド総売上 225億円規模 ➢ SI構築・運用 継続増加

利益の前提
<ul style="list-style-type: none"> ◆ NWサービス・SI各々粗利増加 ◆ 人件関連費用 従来比増加 ◆ 白井DC運用開始に伴う固定コスト4.5億円規模(年間)

CAPEX
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 総額: 180億円台 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 白井DC関連 20億円強 (FY18からのずれ込み含む) ➢ NW拡張・クラウド・開発投資中心

人材計画
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 従業員純増予算230名規模 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 19年4月入社新卒数 171名

配当
<ul style="list-style-type: none"> 継続かつ安定配当との基本方針にて1株当たり27.00円(年間)

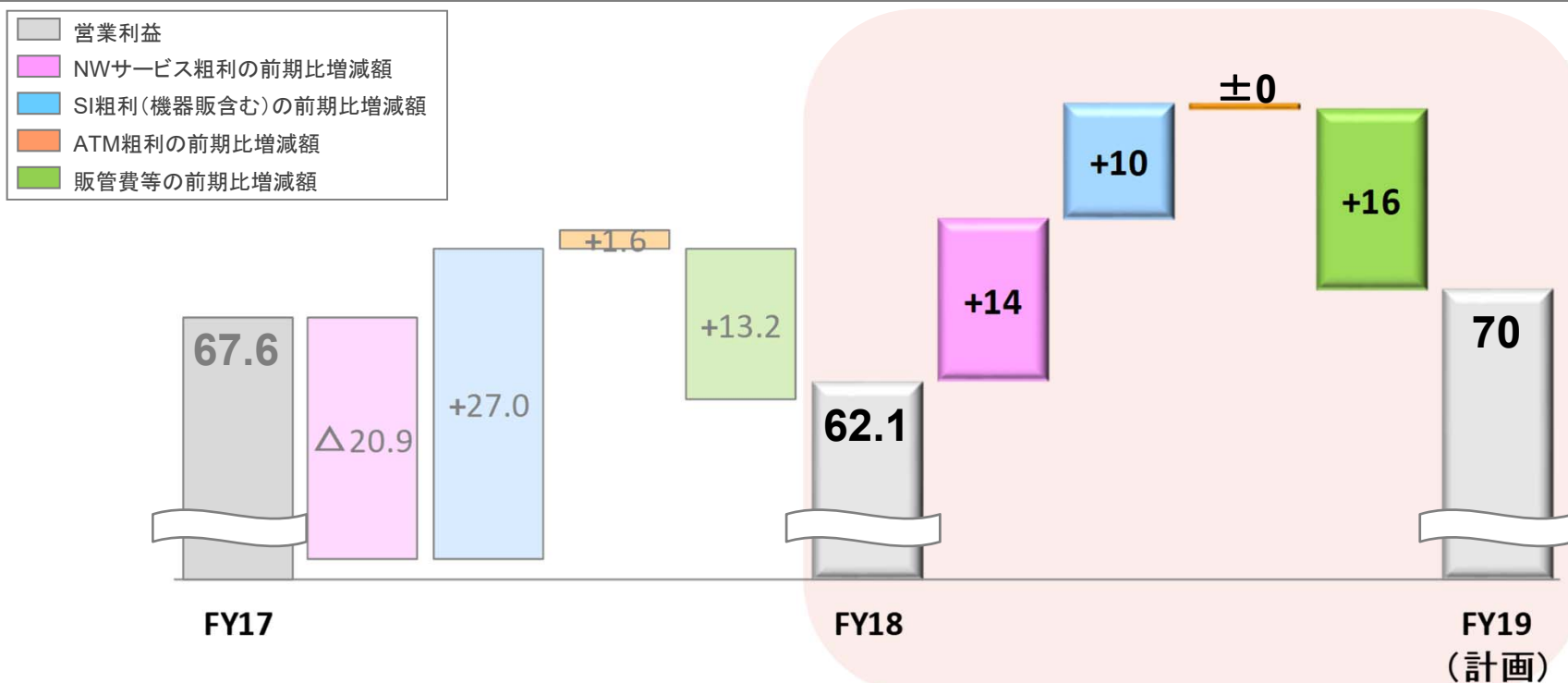
持分法損益
<ul style="list-style-type: none"> ◆ DeCurret持分法損失 7億円規模 ◆ その他損益 FY18同規模

- 19年3月有価証券報告書提出時よりIFRS適用
- 売上・営業利益は、米国会計基準とIFRSは大きな差異はなし
 - ・ IFRSでは上場株式等評価損益とのP/L影響は生じず。その他の包括利益累計額の増減で表示
 - ・ IFRSでは持分法損益は営業利益と税引前利益の間に表示

(※)米国会計基準改訂の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での利益

V - 2. 2020年3月期(FY19) 営業利益見込み増減要素

単位:億円



	FY18-FY17増減実績	FY19-FY18増減見込み
NW	<ul style="list-style-type: none"> ◆ モバイル接続料低減想定比Δ20.5億円影響・フルMVNO開始に伴う先行固定原価増13億円超等でモバイル粗利減少 ◆ その他NWサービスは順調に粗利増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ フルMVNO売上げが増加固定原価吸収しモバイル粗利5億円規模改善 ◆ モバイル接続料 19年3月改定実績・FY19仮請求水準等を鑑み想定 ◆ その他NWサービスは売上・粗利継続増加
SI	<ul style="list-style-type: none"> ◆ SI・機器販 売上げ・粗利率改善で粗利大幅拡大 ◆ クラウド 西日本基盤コスト追加で利益増は些少 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上げ・粗利率改善でSI粗利継続増加 ◆ クラウド売上げに伴う粗利改善効果
販管費等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業規模拡大に伴い人件費・手数料等恒常増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人件費増等で販管費増加規模はFY18比若干増加

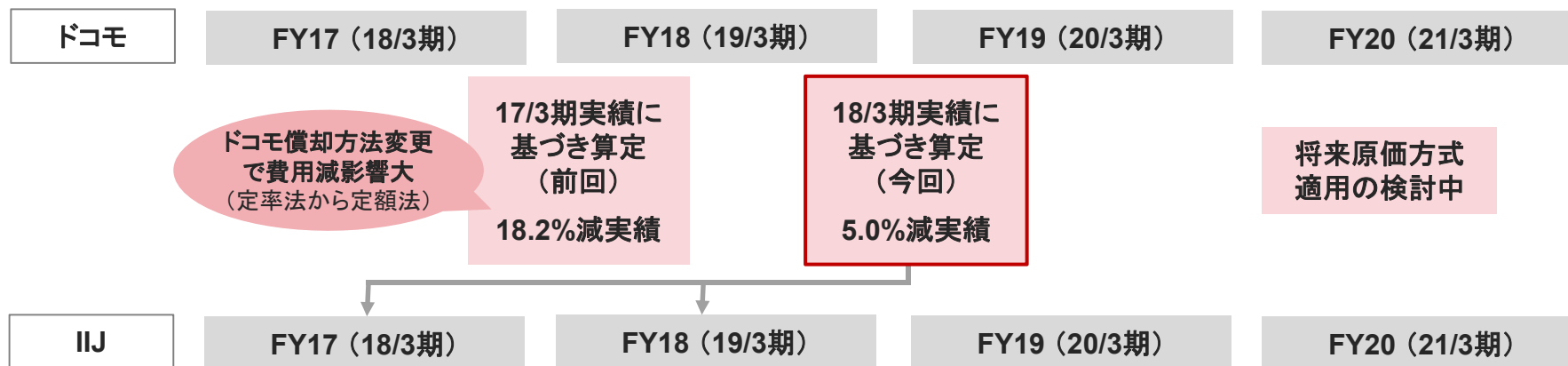
VI - 1. その他情報 モバイル定額通信料(原価)

モバイル定額通信料の算定方法

$$\text{モバイル定額通信料(Mbps)} = \frac{\text{データ通信原価} + \text{利潤}}{\text{モバイルトラフィック需要} *1}$$

◆モバイル定額通信料:
 移動体通信会社(NTTドコモ等)が、総務省指定のルール²で毎年算定・改定する移動体通信会社とMVNO(IIJ等)の間の通信帯域に係る費用単価

ドコモ モバイル定額通信料の改定及び適用タイミング



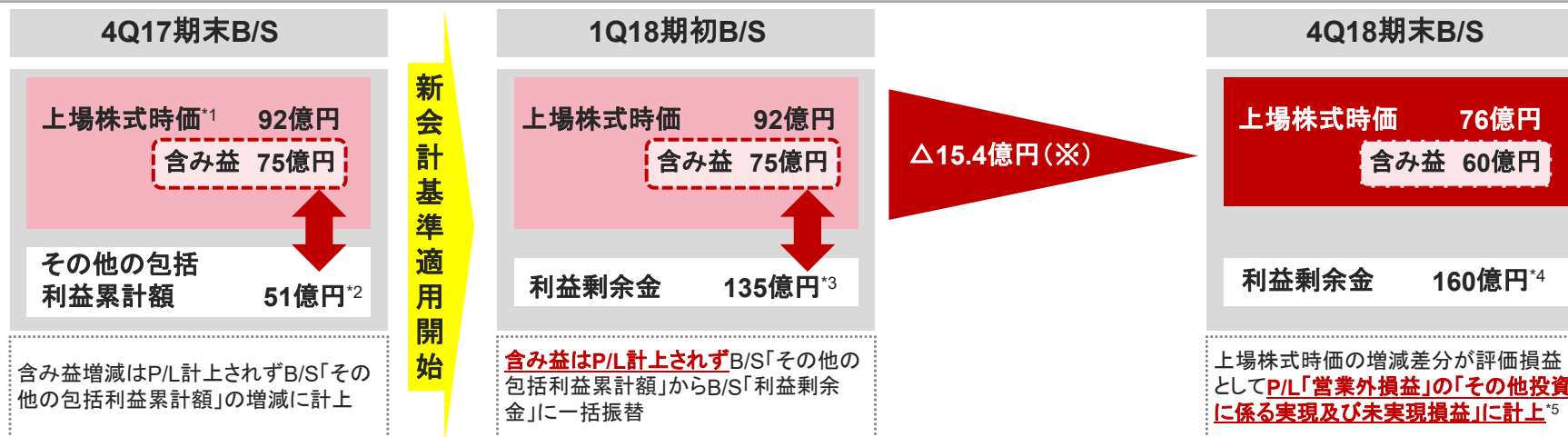
ドコモ モバイル定額通信料の実績推移

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期(今回)
Mbps単価(円)	94,505	78,488	67,481	55,207	52,449
前年比低減率	23.5%	16.9%	14.1%	18.2%	5.0%

*1 MNOが用意するデータ通信総帯域容量 *2 「電気通信事業法」及び「第二種指定電気通信設備接続料規則」

VI - 2. その他情報 IFRS適用と株式評価損益会計処理の差異

US会計基準 ~ FY2018



(※) 上場株式評価損益の主な内訳

政策保有銘柄	保有株数	18年3月末株価	1Q18 評価損益 △8.6億円	2Q18 評価損益 +10.0億円	3Q18 評価損益 △30.8億円	19年3月末株価	4Q18 評価損益 +14.1億円	FY18 評価損益 △15.4億円
シグマクス	198万株	2,137円	△16億円	△1億円	△11億円	1,039円	+5億円	△22億円
リクルート	150万株	2,645円	+6億円	+11億円	△17億円	3,161円	+7億円	+8億円
ぴあ	15万株	5,450円	+1億円	△1億円	△3億円	4,590円	+1億円	△1億円

IFRS FY2019~

※FY2018有価証券報告書提出時よりIFRS適用

保有上場株式の評価・売買損益はB/S「その他の包括利益累計額」・「利益剰余金」の増減で表示
 FY2019以降 保有上場株式の株価変動による評価損益・売買損益のP/L影響は生じず

*1 取得価額は17億円 *2 上記含み益の税効果控除後は51億円 *3 上記含み益の税効果控除後51億円含む *4 1Q18期初B/S比 株価下落で11億円減(税効果控除後)、実質利益等で36億円増 *5 4Q18「その他投資に係る実現及び未実現損益」15.3億円の利益(うち上場株式に係る評価利益 14.1億円、その他利益 1.2億円)



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。